

科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会
－設置期間の延長について－

巨大地震や津波、今までに経験したことのない豪雨やそれに伴う土砂災害、突発的な火山噴火に加え、気候変動による自然災害の激甚化、原子力発電所事故のように文明の進化が生み出す災害、グローバル化した社会における国境を越えた被害の連鎖等、防災・減災にむけた多くの研究者の努力にもかかわらず、解決できない課題が依然として多い。

ラスト1マイルと言われる市民一人ひとりの防災・減災活動の実践の支援から、国際協力を通じて広く世界各国の防災・減災の実現に向けて、解決すべき課題は下記の通りである。

(1) 防災・減災に一義的責任を有する国の防災・減災の政策立案とその執行過程に、科学・技術の知見が十分反映されていない現在の国際的状況を如何に改善できるか。

① 災害のモニタリングにおける課題

災害データや情報を収集、アーカイブして、発災前に脆弱性の特徴を特定できる体制構築を如何に構築できるか。さらに、これらのデータを基に信頼性の高い災害統計を作成し、新たな災害脆弱環境の発生につながる問題点の監視や市民一人ひとりの防災・減災行動につながる情報に如何に翻訳し広く共有できるか。

② 災害リスク及び防災・減災対策の経済社会的影響評価における課題

経済成長や社会的公平性を阻害する災害リスクを評価する能力を醸成し、開発行為・経済行為、またそれらを規定する法令・制度に如何に反映できるか。

③ 防災リテラシーの向上における課題

個人、コミュニティ、政府の各レベルにおいて、科学的根拠に基づく意思決定を行うことが可能とする教育、能力開発、普及啓発活動はいかにあるべきか。

(2) 科学・技術と国際社会との連携により防災・減災を推進する体制を如何に構築できるか。

① 科学・技術と国際社会との連携・協働の課題

防災関連の法・制度・体制、防災インフラの整備、復旧・復興の支援、民間企業が防災・減災事業に参画や投資などを二国間協力や地域協力によって促進するために、科学・技術の知見を如何に活かせるか。

② 防災・減災に関連する知の統合の課題

国際社会が防災・減災への取り組みを強化できるよう、災害リスクを特定し、災害によって生じる社会経済への影響を評価し、人的・経済的損失を大幅に低減するために必要となる科学の知の統合はいかに実現できるか。